



【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・農業ではにらの県域一元出荷の開始、林業では大分方式乾燥材等生産量の拡大、水産では量販店や飲食店等でのフェア開催により、県産魚の直接取引が拡大するなどブランド化に向けた(マーケット起点の商品づくり)取組が進んだ。
②	・農林水産業の担い手確保に向けた各施策の取り組みの結果、平成24年度の新規就業者数は農業221人、林業66人、水産業58人の計345人となり、昨年度の309人を大きく上回ることができた。
③	・農業では、ほ場整備済み率75.4%となり、平成24年度の目標(28,206ha)に対して99.9%の進捗となった。林業では造林事業により間伐や再造林など森林整備(9,670ha)及びシカ被害防止のネット設置(298,934m)などを実施した。水産業では豊後水道北部海域において、新たにイサキの資源管理強化(釣りによる全長20cm以下の採捕禁止)の取り組みが開始された。
④	・6次産業化サポートセンターの相談件数は90件を超え生産者等の気運が高まった。また、ドリンク茶の新産地の拡大に向け、第2期協定を締結した。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	次世代を担う園芸産地整備事業	787,973	継続	168
	林業再生県産材利用促進事業	225,965	継続	172
	おおいたの魚販売総合対策事業	11,245	終了	177
②	新農業人材確保・経営継承対策事業	237,926	継続	180
	力強い林業事業体育成事業	114,467	継続	182
	漁業担い手確保育成活用事業	10,057	継続	184
③	水田農業構造改革支援事業	210,555	終了	185
	林業再生路網整備事業	364,812	継続	189
	資源管理強化拡大対策事業	33,298	継続	191
④	県産品加工販売促進事業	17,896	継続	198
	大分の茶産地強化対策事業	35,890	継続	199
	(公)小水力発電施設整備事業	31,370	継続	201

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

Ⅱ-1-(2)からⅡ-1-(5)を参照	
---------------------	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「The・おおいた」ブランドの確立に向け、園芸戦略品目について産地拡大を図るため、引き続き大規模リース団地を整備していく。</li> <li>・新規就農者を確保するため、県内外の法人や教育機関等を訪問するなど本県への就農促進活動を引き続き実施する。また、生産部会等地域自らが担い手を確保・育成する取組を進めるため、地域就農研修施設の整備を支援していく。</li> <li>・地域における中心となる経営体への農地の集積と、将来の農業のあり方を明確化する「人・農地プラン」の作成推進に向け、事業主体となる市町を支援するPTを各振興局に設置するとともに、各種事業説明会を開催するなど取組を強化していく。</li> <li>・川上側の素材生産量と川下側の乾燥材生産量は着実に増加しており、引き続き素材生産性の向上を図る路網整備や機械化の取組とともに、製材工場の規模拡大を進めていく。</li> <li>・資源管理強化の魚種、実施地域の拡充による水産資源の維持・増大を図るとともに、魚価の向上を図るため「かぼすヒラメ」、「かぼすブリ」など新ブランドの販売促進やPRを積極的に行っていく。また、県産魚の消費・利用拡大を推進するため、消費者ニーズをとらえた加工品開発や福祉・医療施設等、学校給食以外での消費拡大を図っていく。</li> <li>・TPP交渉の動向を注視しつつ、本県の掲げる「農林水産業の構造改革」全般について、引き続き着実に実行していく。</li> </ul>